

資料

第1表 年 齡 3 區 分 別 人 口 及 比 例 合

資料：総務府統計局「全国年齢別人口の推計」
(注) 各年10月1日現在。なお47年以後は沖縄県を含む。

第2表 年 齡 3 區 分 別 將 來 推 計 人 口

資料：厚生省人口問題研究所「全国男女年齢別将来推計人口（昭和44年8月推計）」
 (注) 各年10月1日現在

第3表 人 口 動 態 の 推 移

(注) 1. 41年以前は総人口、42年以降は日本人人口である。
2. 48年は沖縄県を含む。

第4表 死 因 順 位 の 変 動

資料：厚生省統計情報部「人口動態統計」
(注) 昭和15年以前及び昭和48年(1973年)沖縄県を含む。

第5表 年齡階級別死因順位、死亡割合、死亡率(人口10万対)(48年)

第5表 年齢性別死因順位、死亡割合、死亡率(人口10万対)(48年)										
	第1位		第2位		第3位		第4位		第5位	
	死因	死亡割合	死因	死亡割合	死因	死亡割合	死因	死亡割合	死因	死亡割合
総数	脳血管疾患	35.4	悪性新生物	18.5	心疾患	13.3	不慮の事故	5.7	肺炎及び気管支炎	4.9
0歳	先天異常	19.0	脳血管疾患	16.0	肺炎及び気管支炎	10.5	詳細不明の未熟児	8.7	肺炎及び気管支炎	7.3
1～4	不慮の事故	41.7	先天異常	12.4	悪性新生物	12.3	心疾患	9.3	肺炎及び気管支炎	3.7
5～9	悪性新生物	47.7	悪性新生物	20.3	悪性新生物	12.3	心疾患	5.7	肺炎及び気管支炎	3.7
10～14	悪性新生物	27.2	悪性新生物	15.2	肺炎及び気管支炎	6.5	中脳神経系の炎症性疾患	5.9	肺炎及び気管支炎	4.6
15～19	悪性新生物	44.8	自殺	14.2	悪性新生物	6.4	心疾患	4.3	中脳神経系の炎症性疾患	3.8
20～24	悪性新生物	33.5	自殺	23.7	心疾患	8.0	不慮の事故	5.2	肺炎及び気管支炎	3.0
25～29	悪性新生物	25.1	自殺	19.6	心疾患	12.6	不慮の事故	7.5	肺炎及び気管支炎	3.4
30～34	悪性新生物	19.5	自殺	21.8	心疾患	15.0	不慮の事故	8.9	脳血管疾患	3.7
35～39	悪性新生物	22.0	不慮の事故	16.0	心疾患	10.1	不慮の事故	9.7	肺炎及び気管支炎	6.6
40～44	悪性新生物	25.6	脳血管疾患	13.8	不慮の事故	13.0	不慮の事故	9.5	肺炎及び気管支炎	6.8
45～49	悪性新生物	29.6	心疾患	16.7	心疾患	10.4	不慮の事故	9.6	肝硬変	5.5
50～54	悪性新生物	31.8	心疾患	18.8	心疾患	10.9	不慮の事故	7.7	肺炎及び気管支炎	4.8
55～59	悪性新生物	32.4	心疾患	22.0	心疾患	11.6	不慮の事故	5.4	肺炎及び気管支炎	4.0
60～64	悪性新生物	30.5	心疾患	25.8	心疾患	12.5	不慮の事故	4.0	肺炎及び気管支炎	3.2
65～69	脳血管疾患	29.4	悪性新生物	26.4	心疾患	13.6	肺炎及び気管支炎	3.5	不慮の事故	3.0
70～74	悪性新生物	32.6	心疾患	21.4	心疾患	14.2	不慮の事故	4.7	高血圧性疾患	3.0
75～79	悪性新生物	34.6	心疾患	15.3	悪性新生物	14.9	肺炎及び気管支炎	5.8	老衰	4.6
80～	悪性新生物	29.5	心疾患	17.6	老衰	16.0	肺炎及び気管支炎	7.2	悪性新生物	6.9
(男性)	悪性新生物	31.4	心疾患	15.4	悪性新生物	15.5	老衰	7.4	肺炎及び気管支炎	5.6
85～	悪性新生物	31.4	心疾患	15.4	悪性新生物	15.5	老衰	7.4	肺炎及び気管支炎	5.6
資料：厚生省統計情報「人口動態統計」 (注) 1. 0歳の死亡率は48年の出生10万対の率である。 2. 死亡割合は、それぞれの年齢別死亡数を100とした場合の百分率である。										

第6表 国民医療費の推移

第6表 国民医療費の推移 (単位：億円、%)									
	推計					実績			
	30年度	35	40	41	42	43	44	45	46
医療費	2,388	4,095	11,224	13,002	15,116	18,016	20,780	24,952	27,250
公費負担分	278	451	1,471	1,833	2,089	2,321	2,823	3,209	4,607
生活保護費	244	364	750	871	1,009	1,190	1,360	1,490	1,909
結核予防法	31	48	432	436	441	474	488	540	562
精神衛生法	—	21	222	247	283	327	359	437	475
その他	5	18	68	79	90	99	115	165	262
保険者等負担分	1,182	2,615	7,442	8,749	10,214	12,281	14,307	17,320	18,872
政府管掌健康保険	384	758	2,442	2,861	3,231	3,788	4,423	5,351	5,684
組合管掌健康保険	290	523	1,509	1,735	1,984	2,347	2,832	3,564	3,934
船員保険	15	25	72	81	89	100	113	133	144
日雇労働者健康保険	25	66	194	226	287	358	419	496	517
国家公務員共済組合	206	219	230	259	285	320	359	429	449
地方公務員共済組合	27	44	—	—	—	—	—	—	—
私立学校教職員共済組合	—	—	—	—	—	—	—	—	—
国民健康保険	184	598	2,015	2,425	3,034	3,860	4,464	5,387	6,128
労働者災害保険	43	87	230	289	317	385	449	549	578
その他	2	9	18	33	37	49	56	72	76
(男性)被用者保険	952	1,721	5,176	6,002	6,827	7,988	9,338	11,342	12,083
被保険者	697	1,224	3,855	4,495	5,055	5,809	6,834	8,304	8,726
被扶養者	255	497	1,323	1,507	1,772	2,179	2,500	3,038	3,357
患者負担分	920	1,239	2,312	2,620	3,074	3,645	4,152	4,820	5,169
全額自費	495	214	189	216	350	403	529	645	767
公費又は保険の一部負担	428	1,015	2,123	2,374	2,724	3,242	3,624	4,174	4,402
医療費の対前年度増加率(%)	1.11	1.13	1.20	1.16	1.16	1.19	1.15	1.20	1.09
国民所得中に占める医療費の割合	3.27	3.09	4.30	4.26	4.16	4.19	4.16	4.21	4.15

厚生省統計情報「人口動態統計」
(注) 1. 推計された医療費は保険者を直接の対象とした医療費であって予防のため
2. 医療機関の減価償却や資産減価償却は含まれていない。患者又は保険者・国・地
の費用、正常分べん費等は含まれていない。
方公共団体が当年度に支払うべき額によって推計を行った。

第7表 社会保障給付費の推移

第7表 社会保障給付費の推移 (単位：100万円)									
	推計					実績			
	30年度	39	40	41	42	43	44	45	46
総額	1,123,296	1,347,452	1,603,743	1,866,965	2,164,137	2,509,407	2,873,887	3,223,415	3,944,498
国民健康保険	496,694	620,185	774,981	904,299	1,059,795	1,250,569	1,454,926	1,781,047	2,394,702
年金保険	98,344	118,452	154,165	197,979	246,917	296,760	359,725	476,638	590,634
失業及び労災保険	143,312	161,660	175,643	192,633	203,652	220,345	259,082	289,423	354,974
児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	6,517
生活保護	99,847	115,814	135,836	157,894	180,130	204,540	227,851	274,292	310,411
社会福祉	31,272	40,415	48,388	57,524	71,799	84,685	102,920	125,396	164,097
労働者健康保険	74,517	83,226	99,341	116,375	135,555	141,629	155,412	180,210	189,954
恩給	170,522	188,761	197,542	224,406	250,464	289,772	301,531	342,589	379,954
戦後処理	8,578	15,969	17,847	15,852	15,847	11,167	11,059	45,857	20,360
国民所得	204,145	223,904	261,059	304,863	363,120	430,058	499,763	592,370	657,861
(A) (%)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
(B) (%)	3.4	5.8	6.1	6.1	6.0	5.8	5.7	5.9	6.0

厚生省企画課調べ
(注) 上段は10事務局による「社会保障給付費」の給付費を制度別に組みかえたものである。
国民所得は、経済企画庁「国民所得統計年報」

第8表 振替所得の内訳

第8表 振替所得の内訳 (単位：10億円)									
	推計					実績			
	38年度	39	40	41	42	43	44	45	46
健康保険	188.3	234.2	297.0	351.0	413.8	459.3	529.2	647.8	669.9
国民健康保険	117.2	153.5	195.3	231.2	289.6	372.1	431.0	512.7	582.0
厚生年金	16.3	18.2	37.6	54.4	65.0	76.7	98.7	154.3	182.8
国民年金	35.6	41.4	43.1	49.5	61.7	70.6	78.4	90.8	113.5
共済組合	110.9	137.5	166.2	196.5	234.1	278.8	328.0	406.9	475.4
船員保険	9.9	12.0	14.3	17.0	18.7	20.5	22.4	28.4	31.6
労働者健康保険	97.0	107.4	113.9	125.4	128.9	139.4	152.4	160.5	209.4
労災保険	43.5	51.0	58.4	63.2	70.9	87.0	101.6	123.0	138.5
恩給	143.9	161.5	169.6	194.4	216.4	250.2	265.5	297.0	330.5
地方交付金	29.0	29.6	30.7	32.0	37.6	43.3	45.5	49.9	54.3
公務員共済費	1.1	1.4	1.6	1.6	1.8	2.0	1.4	1.5	2.0
失業手当	8.4	15.4	17.5	23.5	30.8	33.7	44.0	44.5	39.8
生活保護	100.5	115.7	136.6	158.0	180.6	205.8	228.9	275.4	312.7
児童手当	—	—	—	—	—	—	—	—	3.7
その他	111.3	134.6	164.6	187.4	204.0	235.6	275.3	376.6	465.5
合計	1,013.0	1,214.0	1,446.2	1,686.5	1,953.7	2,274.7	2,404.5	3,168.9	3,609.7

資料：経済企画庁「国民所得統計年報」

第9表 国の予算における社会保障関係費

第9表 国の予算における 社会保険関係費

(単位: 100万円、%)

	42 年 度		43		44		45		46		47		48		49	
	当初予算額	対前年 率比	当初予算額	対前年 率比	当初予算額	対前年 率比	当初 予算額	対前年 率比	当初 予算額	対前年 率比	当初 予算額	対前年 率比	当初 予算額	対前年 率比	当初 予算額	対前年 率比
一般会計予算	4,950,910	114.8	5,818,598	117.5	6,739,574	115.8	7,949,764	118.0	9,414,315	118.4	11,467,681	121.8	14,284,073	124.6	17,099,430	119.7
厚生省予算	(664,971) 671,098	(117.2) 116.3	768,659	(137.3) 114.9	903,908	117.6	1,103,470	122.1	1,298,983	117.7	1,597,456	123.0	2,093,002	131.0	2,868,294	137.0
社会保険関係費	(707,383) 721,475	(116.4) 115.7	815,668	(115.3) 113.1	946,957	116.1	1,140,754	120.5	1,344,056	117.8	1,641,444	122.1	2,114,317	128.8	2,890,844	136.7
生活保護費	145,219	117.3	164,021	112.9	182,964	111.5	217,186	118.7	250,290	115.2	310,045	123.9	355,548	114.7	443,015	124.6
社会福祉費	60,377	117.6	70,831	117.3	88,448	124.9	111,023	125.5	141,872	127.8	195,016	137.5	322,360	165.3	431,149	133.7
社会保険費	320,811	121.0	388,256	121.0	467,679	120.5	587,456	125.6	702,195	119.5	918,220	129.8	1,119,900	132.0	1,659,649	148.2
医療衛生 対策費	(98,920) 115,025	(107.9) 106.2	107,924	(109.1) 95.9	122,004	113.0	140,609	115.2	160,115	113.9	181,571	113.4	199,825	110.1	217,895	109.0
失業対策費	82,054	108.0	84,626	103.1	85,862	101.0	84,480	98.4	89,594	106.1	106,579	119.0	116,881	109.7	139,136	119.0

厚生省会計課調べ

(注) ()内は、国立療養所関係費が国立病院特別会計に移行していたものとして計算した数字である。

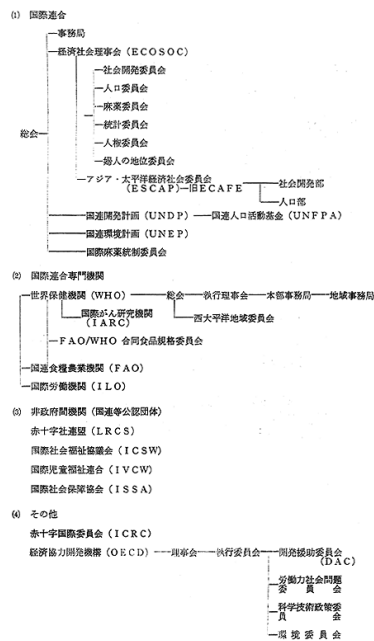
第10表 厚生省所管一般会計歳出予算額の推移

第10表 厚生省所管一般会計 歳出予算額の推移 (単位: 100万円)

	42 年 度	43	44	45	46	47	48	49
生 活 保 護 費	145,219	164,021	182,964	217,186	250,290	310,045	355,548	443,015
社 会 福 祉 支 費	60,377	70,831	88,448	111,023	141,872	195,016	322,360	431,149
特別児童扶養手当等給付	320,811	388,256	467,679	587,456	702,195	918,220	1,119,900	1,659,649
老人福祉施設費	431	431	486	472	541	1,028	2,158	4,143
老人福祉施設費	9,950	11,750	14,255	18,155	22,854	40,059	121,332	161,347
老人福祉施設費	1,711	2,139	2,535	3,204	3,969	6,882	9,880	11,299
老人福祉施設費	4,322	486	524	586	670	977	1,052	1,086
老人福祉施設費	1,572	1,745	1,972	2,178	2,320	3,628	5,900	6,006
老人福祉施設費	6,007	6,771	8,022	10,622	12,400	21,613	38,326	47,381
老人福祉施設費	7,454	6,054	6,900	9,059	10,052	12,227	14,420	15,800
老人福祉施設費	3,293	4,745	4,907	6,434	6,982	11,682	19,082	24,682
老人福祉施設費	862	1,055	1,206	1,381	1,728	1,699	1,966	2,166
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								
老人福祉施設費								

厚生白書 (昭和49年版)

第12表 厚生省の關係する主要國際機關

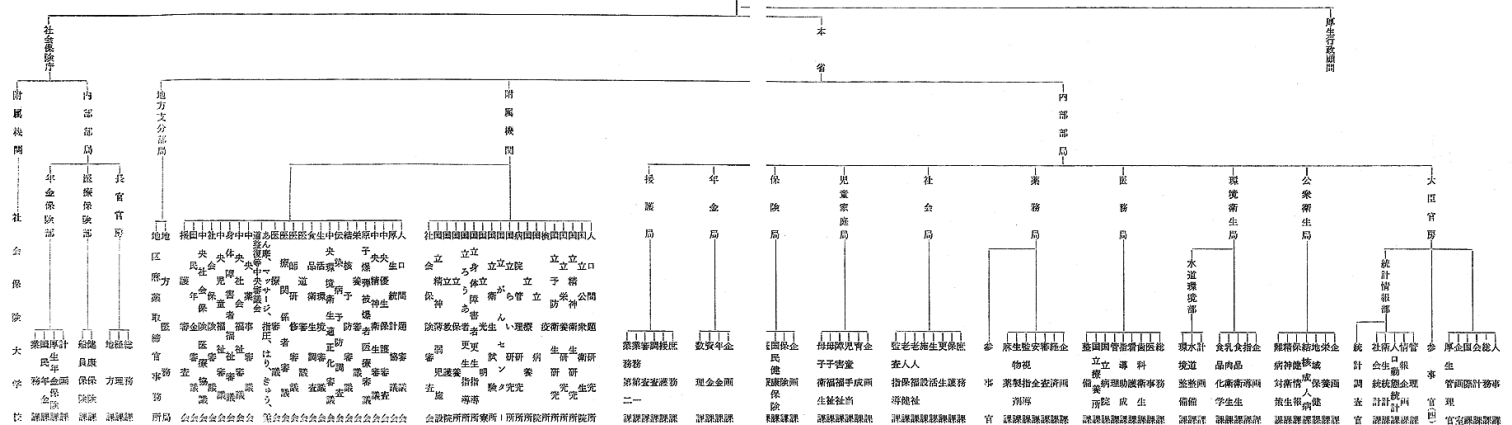


第13表 厚生省の機構及び所掌事務(49年10月1日現在)

第13表 厚生省の機構及び所掌事務(49年10月1日現在)

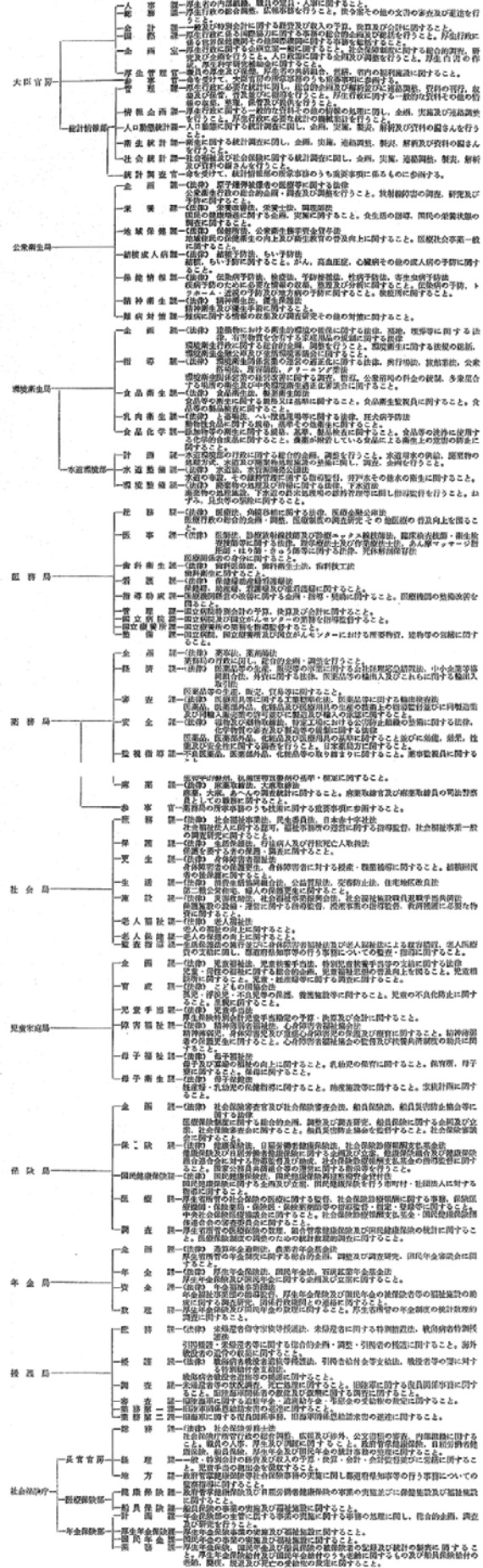
1 厚 生 : 機 構

厚生省 第四



2 所 掌 事 務 (内閣府のみ)

(註) 次に掲げた各都府縣等の所管事務、所管の法律は、いづれもその主なものである。



厚生省関係主要日誌

厚生省関係主要日誌 (48年4月1日
49年3月31日)

年 月 日	事 項
48. 4. 1	○身体障害者福祉強調運動 (1～30日) ○バングラデシュから帰国した郵政省職員が真性天然痘と認定された。
6	○第22回身体障害者福祉展 (6～11日, 東京都) ○第25回世界保健デー記念中央大会 (東京都)
7	○世界保健デー
10	○食用油脂メーカー、千葉ニッコー会社の食用油に熱媒体が混入するという事故がおきる
17	○厚生省は、食品、医薬品および家庭用品の試験検査体制の整備等に関するプロジェクトチームを編成
23	○厚生省は、調査研究の対象とする特定疾患としてスモン、パーチェット病など8種類の疾患のほかに、48年度から新たに12種類の疾患を、また治療研究の対象にスモン、パーチェットなど4種類の疾患のほかに2種類の疾患を追加することを決めた。
25	○厚生省人口問題研究所は、「第6次出産力調査」の結果を発表した。
26	○第23回身体障害者福祉大会 (東京都)
28	○冷凍食品について衛生基準が定められた。
5. 1	○不正大麻、けし撲滅運動 (1日～6月30日)
3	○第12回国際がん研究機関運営委員会 (3～4日, フランス・リヨン)
5	○子供の日、児童福祉週間 (5～11日)
7	○厚生省は、社会保障長期計画懇談会を発足させた。 ○第26回WHO総会 (7～23日, スイス・ジュネーブ) 席上、野辺地 廣三博士がレオン・ベルナル賞受賞
	○「がん診療施設の実態調査」結果発表
9	○「救急医療の現況調査」結果発表
11	○「優生保護法の一部を改正する法律案」を国会に提出
12	○千島ヶ淵戦没者墓苑拝礼式 (47年度にマリアナ諸島等で収骨した戦没者の遺骨11,773柱を納骨)
17	○厚生省は、食品事故による健康被害者の救済の制度化研究会及び医薬品の副作用による被害者の救済制度について研究会を発足させた。
18	○ソロモン諸島の生存者調査及び戦没者遺骨収集実施 (18日～6月13日, 収骨数1,802柱)
22	○第24回結核予防全国大会 (22～23日, 秋田県)
24	○全国赤十字大会 (東京都)

年 月 日	事 項
48. 5. 24	○売春をなくす運動
6. 1	○性病予防週間 (1～7日)
	○第15回水道週間 (1～7日)
	○農業危害防止運動 (1～30日)
4	○歯の衛生週間 (4～10日)
8	○厚生省は、診療報酬請求事務に関するプロジェクトチームを編成
9	○厚生省は、医薬品の副作用による被害者の救済制度に関する研究会を発足させた。
13	○「農産物・畜産物・加工食品などのPCB市場実態調査」結果発表
18	○厚相は、医系技官、社会福祉施設に従事している職員等の給与の大幅改善について、人事院総裁に申し入れを行った。
22	○「昭和47年人口動態の概況 (月報概数年計分)」発表
23	○遺骨送還日本訪中団、北京へ出発 (23～27日中国人遺骨送還数11柱、日本人遺骨送還数 899 柱)
24	○48年5月30日より数次にわたり開催してきた魚介類の水銀に関する専門家会議は、水銀の暫定的基準について意見書をまとめ厚生省に提出
	○らいを正しく理解する週間 (24～30日)
30	○第101回戦没者叙勲発令 (3,402人)
7. 1	○愛の血液助け合い運動 (1～31日)
3	○「原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」公布
9	○厚生省は、医事紛争に関する研究班を発足させた。
11	○第9回献血運動推進全国大会 (鹿児島県)
14	○厚生省は、食品、医薬品及び家庭用品の試験検査体制の整備等について、プロジェクトチームを作り、検討してきたが、基本構想について発表
14	○第22回ストックマンデビル競技大会 (14～22日、イギリス・ロンドン)
	○港の衛生週間 (14～20日)
19	○マリアナ諸島戦没者 遺骨収集実施 (19日～8月18日、収骨数 2,944 柱)
21	○第12回ろうあ者競技大会 (21～28日スウェーデン・マルメ市)
	○第18回全国衛生教育大会 (23～24日、長崎県)
23	○厚生省は、問題と目される9水域での魚介類の水銀検査の分析結果を発表
24	○「戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律」公布
26	○厚生省は、身体障害者福祉モデル都市として6市を指定

年 月 日	事 項
48. 8. 1	○公衆衛生局に「地域保健課」、「結核成人病課」、「保健情報課」、「難病対策課」及び「検疫所管理室」ができる（保健所課、結核予防課、防疫課、検疫課及び特定疾患対策室はなくなる）。環境衛生局に「家庭用品安全対策室」を新設。医務局に「医療システム 開発調査室」を新設。
4	○厚生省は、テレビ、ルームクーラー、電子レンジ等、P C B使用部品を含む 廃棄家電製品の 処理について、各都道府県あて 通知を出した。
6	○食中毒予防週間（6～12日） ○夏期食品一斉取り締まり（6～12日） ○厚生省は、医療情報システムを整備するための検討会を開いていたが、開発計画をまとめ、発表
8	○「昭和46年度国民総医療費」推計結果発表
13	○問題水域と目される 9 水域での魚介類の水銀検査について、検査結果を発表
15	○全国戦没者追悼式（日本武道館）
18	○伊号第 169 号潜水艦内等の戦没者遺骨収集実施（18日～9月24日、収骨数 1,076 柱）
22	○社会保険庁は、47年度の政府管掌健康保険、日雇労働者健康保険の財政収支決算をまとめ発表
23	○厚生省は、49年度予算の概算要求（総額 2 兆 7,209 億円、対前年度比30%増）をまとめ、それに盛り込む重点事項を発表
25	○摂津市は、保育所の設置について超過負担問題に関して国を相手取り超過負担分の支払を求め東京地裁に訴訟を提起した。
27	○「昭和47年簡易生命表」発表（平均寿命は男 70.49 歳女 75.92 歳）
28	○第24回WHO西太平洋地域委員会（28日～9月5日、ニュージーランド・ウエリントン）
9. 1	○健康増進普及運動月間（1～30日）
4	○麻薬・覚せい剤禍撲滅国民運動地区大会（4日～10月31日）
4	○「小児慢性疾患実態調査」結果発表
10	○全国下水道促進デー
14	○「老人実態調査」概況発表 ○内閣は、保育所の設置運営に要する経費に関し、摂津市長が提出した地方財政法第20条の2の規定による 意見書についての 内閣意見を、閣議決定した。
15	○敬老の日、老人福祉週間（15～21日）
18	○「災害弔慰金の支給及び災害援護資金の貸付に関する法律」公布
20	○がん征圧全国大会（東京都）

年 月 日	事 項
48. 9. 21	○環境衛生週間 (21～27日)
24	○結核予防週間 (24～30日)
	○第22回国際結核会議 (24～28日, 東京都)
25	○厚相は、健康保険法及び船員保険法に規定する高額療養費制度の実施要綱について社会保険審議会に諮問
26	○社会保険長期計画懇談会は、これまでの審議状況について、厚相に報告
	○「健康保険法等の一部を改正する法律」公布
	○「船員保険法の一部を改正する法律」公布
	○「日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律」公布
	○社会保険審議会は健康保険法及び船員保険法に規定する高額療養費制度実施について厚相に答申
	○「厚生年金法等の一部を改正する法律」公布
	○「児童扶養手当法及び特別児童扶養手当法の一部を改正する法律」公布
	○第102回戦没者叙勲発令 (3,207人)
27	○第71回特別国会閉会
28	○「昭和47年医療施設調査」結果発表
30	○第21回政府管掌健康保険全国軟式野球大会 (30日～10月4日, 宇都宮市)
10. 1	○共同募金運動 (1日～12月31日)
	○母子保健強調週間 (1～31日)
	○消費生活協同組合強化普及月間 (1～31日)
	○里親を求める運動 (1～31日, 里親デー4日)
	○食生活改善普及運動 (1～31日)
2	○栄養審議会は、病院給食における一般給与栄養基準及びその運用について厚相に答申
	○WHO家族計画セミナーの開催 (2～8日, 東京都)
6	○第19回全国里親大会 (6～7日, 秋田県)
9	○結核予防審議会は、「結核の健康診断及び予防接種の今後のあり方に関する答申」を厚相に提出
10	○目の愛護デー
12	○「有害物質を含有する家庭用品の規制に関する法律」公布
	○「森永ミルク中毒のこどもを守る会」、森永乳業、厚生省による三者会談が発足した。
15	○薬と健康の週間 (15～21日)
	○「覚せい剤取締法の一部を改正する法律」公布
17	○「昭和47年患者調査」結果発表

年 月 日	事 項
48.10.18	○全国環境衛生大会 (18～19日, 名古屋市) ○戦傷病者特別援護法制定記念式典 (東京都) ○スモン, ベーチェット病, 重症筋無力症, 全身性 エリテマトーデス, 多発性硬化症, 更生不良性貧血, サルコイドーシス, 難治性肝炎の8疾患についての第一次全国疫学調査結果をまとめた。
20	○母と子のよい歯のコンクール中央表彰式 (東京都)
23	○母子保健家族計画全国大会 (23～24日, 東京都)
25	○栄養と健康展 (25～29日, 福井県)
27	○第9回全国身障者スポーツ大会 (27～28日, 千葉県)
29	○食品衛生法施行25周年記念全国食品衛生大会 (29日～11月2日)
30	○優良消費生活協同組合表彰 (東京都) ○生活環境審議会は, 「水道の未来像とそのアプローチ方策に関する答申」を厚相に提出
31	○厚生省は, 中国からの一時帰国者 (里帰り) に対し, 往復の旅費を負担するなどの援護を実施
11.1	○国民年金制度普及推進月間 (1～30日)
	○厚生省は, 産業廃棄物処理問題懇談会を発足させた。
5	○糖尿病週間 (5～11日)
6	○全国社会福祉大会 (6～8日, 東京都)
7	○厚生省は, 水銀汚染が進んでいる「問題水域」周辺の産地市場の魚介類水銀検査を実施してきたが, 検査結果をまとめ全国流通市場の魚介類について「安全だ」という結論を出し発表した。
10	○精神衛生普及運動 (10～16日)
14	○政府は, 中東戦争による石油不足問題で全閣僚懇談会を開き当面の対策について話し合った。 ○厚生省は, 全国の入浴料金の算定方式を10年ぶりに全面改定する方針を決め, 各都道府県に通達した。
16	○政府は, 石油緊急対策要綱を閣議決定 ○厚生省は, 診療報酬請求事務の一本化について, プロジェクトチームを作って検討してきたが, これをまとめ発表した。
17	○中央児童審議会は, 当面推進すべき児童福祉対策について中間答申をまとめ, 厚相に提出
19	○社会保障制度審議会は, 当面する社会保障の危機回避の建議—インフレーション下の社会保障について—をまとめ, 首相に建議
21	○寄生虫予防運動 (21～30日) ○中央薬事審議会は, 医薬品の再評価を行っていたが抗菌製剤と精神神経用剤について結果をまとめ, 厚相に答申した。この結果厚生省は, 有用性を否定された20品目を製造, 販売中止とし, 指定され

年 月 日	事 項
	たものすべて効能書から消除するよう指示した。
22	○食生活改善中央大会（東京都）
25	○第二次田中内閣発足，厚相に斎藤邦吉氏留任
26	○「昭和47年国民健康調査」結果発表
27	○厚生政務次官に石本茂氏就任
	○調理師法施行15周年記念全国大会（東京都）
28	○森永ミルク中毒事件の刑事裁判に関する差戻し審判決（徳島地方裁判所）が出され，当時の森永乳業徳島工場の製造課長に有罪（業務上過失致死傷罪）工場長に無罪が言渡された。
29	○老人問題懇談会は，当面の老人対策についてをまとめ，首相に建議
	○食品衛生調査会P C B 特別部会は魚介類多食者に係る健康調査結果に関する意見をまとめ発表
12. 1	○食品及び添加物等の年末一斉取締り（1～31日）
	○歳末たすけ合い運動（1～31日）
7	○厚相は，医療料金の改定，スライド制導入の二点について中央社会保険医療協議会に諮問した。
5	○医師研修審議会は，臨床研修の充実について建議書をまとめ厚相に提出
13	○国民年金審議会は，福祉年金と農業年金の改善を求める意見書を厚相に提出
	○身体障害者雇用審議会は，心身障害者の雇用の促進のために購すべき今後の対策について，労相に答申
17	○厚生省は，生活保護被保護者・社会福祉施設入所者に対する年末緊急措置として特別一時金の支給及び石油危機に対処するため児童福祉施設の採暖費の改定を決めた。
19	○「昭和47年保健衛生基礎調査」結果概況発表
	○身体障害者福祉審議会は，石油危機等を契機とした物価騰貴に対して身体障害者の当面する問題解決のための意見を厚相に具申した。
21	○昭和47年度厚生行政報告（厚生白書）発表（副題「転機に立つ社会保障」）
	○厚生省は，石油危機に際して石油問題等緊急対策本部を発足させた。また，大臣官房総務課に，臨時に，石油問題等対策室が置かれた。
23	○森永ミルク中毒による被害者の救済に関する基本的事項について，「森永ミルク中毒のこどもを守る会」，森永乳業，厚生省の三者会談で確認書が作成され，救済事業の具体化が検討されることとなった。
25	○「昭和48年度人口動態社会経済面調査（婚姻に関する調査）」結果発表

年 月 日	事 項
	表
12. 26	○第 103 回戦没者叙勲発令 (2,430人)
27	○「人口動態統計48年推計」結果発表
29	○昭和49年度予算の政府案を閣議決定 (一般会計17兆 994 億円, 財政投融資計画 7 兆 9,234 億円)。厚生省 予算総額は, 2 兆 8,683 億円 (対前年度比37.0%増), 厚生省財政投融資計画は, 1 兆 1,331 億円 (対前年度比24.0%増)
31	○中央社会保険医療協議会は, 医療費引上げについて厚相に答申
49. 1. 18	○厚相は, 日雇労働者健康保険法一部改正案要綱について及び船員保険法 (災害補償部門) 一部改正案要綱について社会保険審議会に諮問 ○社会保険審議会は, 船員保険法 (災害補償部門) 一部改正について厚相に答申
21	○厚相は, 医療料金を2月1日から19%引き上げることを告示した。 ○厚相は, 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律及び原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律案要綱及び結核予防法等の一部を改正する法律案要綱について, 社会保障制度審議会に諮問
22	○厚相は, 日雇労働者健康保険法一部改正案要綱について及び船員保険法 (災害補償部門) 一部改正案要綱について社会保障制度審議会に諮問
23	○社会保障制度審議会は, 原子爆弾被爆者の医療等に関する法律及び原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部改正について及び結核予防法等の一部改正について厚相に答申
24	○厚相は, 児童手当法等の一部を改正する法律案要綱について社会保障制度審議会に諮問
26	○厚相は, 国民年金法等の一部を改正する法律案要綱について社会保障制度審議会に諮問
28	○インド旅行から帰国した旅行あっせん業者が天然痘と診断され, 隔離されるという事件がおきる。 ○社会保障制度審議会は, 国民年金法等の一部改正について, 児童手当法等の一部改正について及び船員保険法 (災害補償部門) の一部改正について, 厚相に答申
31	○厚相及び農相は農業者年金基金法一部を改正する法律案要綱について社会保障制度審議会に諮問 ○社会保険審議会は, 日雇労働者健康保険法一部改正案について厚相に答申 ○厚相は, 船員保険法 (失業部門) 一部改正案要綱を社会保険審議会

年 月 日	事 項
2. 1	に諮問 ○「昭和48年精神衛生実態調査」結果発表 ○社会保障制度審議会は、日雇労働者健康保険法一部改正について、厚相に答申。また、農業者年金基金法の一部改正について、厚相及び農相に答申 ○厚相は、船員保険法（失業部門）一部改正案要綱について、社会保障制度審議会に諮問 ○成人病予防週間（1～7日）
4	○社会保険審議会は、船員保険法（失業部門）一部改正について厚相に答申
8	○厚相は、製薬、薬品関係団体の代表者を招き、価格安定のための懇談会を開き医薬品の価格引き上げは当分の間慎しんでほしいと要請した。 ○社会保障制度審議会は、船員保険法（失業保険）の一部改正について厚相に答申
12	○社会保障長期計画懇談会は、看護婦賃給計画について及び社会福祉施設の整備について、意見書をまとめ厚相に提出 ○第1回日米合同厚生行政交流会議（12～15日、東京都）
15	○「日雇労働者健康保険法の一部を改正する法律案」を国会に提出
26	○厚生省は、フィリピンのルバンダ島において民間人の鈴木紀夫氏が小野田寛郎元陸軍少尉と接触したことを発表 ○老人、心身障害者、母子世帯等の福祉年金等の受給者に対する緊急生活資金給付金及び生活保護被保護者、社会福祉施設入所者、らい家族生活援護費支給者等に対する特別一時金の支給について閣議了解が行われた。
28	○厚生省は、小野田寛郎氏救出のため調査団を派遣
3. 3	○耳の日
8	○特定疾患調査研究班が調査研究を進めるための暫定的なものとして、スモン、ベーチェット病、重症筋無力症など20の疾患について診断の手引を定めた。
10	○フィリピンのルバンダ島で小野田寛郎元陸軍少尉救出される
15	○栄養と健康展（15～19日、茨城県） ○「人畜共通伝染病調査」結果中間発表 ○岐阜地方裁判所は、日本赤十字社を相手どった未熟児網膜症訴訟について、原告側の勝訴をいい渡した。
20	○厚相は船員保険法に規定する失業保険金の受給者の配偶者等に係る加給金の額の改正要綱について、社会保険審議会に諮問 ○社会保険庁長官は、船員保険法に定める技能習得に要する費用及び

年 月 日	事 項
22	移転に要する費用の改正要綱について社会保険審議会に諮問 ○社会保険審議会は、船員保険法に規定する失業保険金の受給者の配偶者等に係る加給金の額の改正について厚相に答申 ○社会保険審議会は、船員保険法に定める技能習得に要する費用及び移転に要する費用の改正について社会保険庁長官に答申
27	○第30回エコフェ総会（27日～4月28日、スリランカ・コロンボ）、厚相が首席代表として出席
30	○第104回戦没者叙勲発令（2,441人）

その後のおもな動き

その後のおもな動き

年 月 日	事 項
49. 4. 1	○身体障害者福祉強調運動 (1～30日)
7	○第26回世界保健デー
10	○社会保険審議会厚生年金保険部会は、スライド制の実施についての意見を厚相に提出
13	○生活環境審議会水道専門委員会は、水銀の水質基準についての意見を厚相に提出
15	○環境衛生局に水道環境部が新設され三課 (計画課、水道整備課、環境整備課) が設けられた。また統計調査部が統計情報部に、薬務局の七課のうち麻薬課を除く六課が名称変更となった。 ○人口問題審議会は、「日本人口の動向 一静止人口をめざして一」をまとめ、厚相に報告
16	○歯科保健問題懇談会は、歯科保健問題に関する諸施策について報告書をまとめ厚相に提出
23	○中央公害対策審議会は、水銀に係る環境基準排水基準ならびにその検定方法の改訂について環境庁長官に答申
24	○東京地裁は恩給受給者の老齢福祉年金併給請求に対する訴訟について、原告の訴文を棄却し、国の勝訴を言い渡した。
25	○「無医地区に関する調査」結果発表 ○厚生省は、昭和49年度特定疾患対策及び小児慢性疾患対策について発表した。これによると調査研究の対象特定疾患は、10疾患追加して30疾患に、公費負担の対象特定疾患は4疾患追加して10疾患になった。また、心身障害研究3テーマ、小児慢性特定疾患の公費負担の対象は9疾患群48疾患となった。なお公費負担の拡大は10月1日

年 月 日	事 項
	から実施。
49. 4. 26	○第26回世界保健デー記念中央大会（東京都）
30	○第6回愛育班員全国大会（東京都）
	○第24回身体障害者福祉大会（東京都）
	○森永ミルク中毒による被害者の救済を目的とした財団法人ひかり協会の設立が許可された。
5. 1	○不正大座、けし撲滅運動（1日～6月30日）
2	○第13回国際がん研究機関運営委員会（2～3日、フランス・リヨン）
4	○環境庁の健康被害検討委員会は、島根県鹿足郡津和野町の旧笹ヶ谷鉱山周辺住民の健康被害はヒ素中毒であると「第4の公害病」に認定
5	○こどもの日、児童福祉週間（5～11日）
7	○第27回WHO総会（7～25日、スイス・ジュネーブ）
9	○伊豆半島沖地震（M 6.8）が発生、伊豆半島南端を中心に大きな被害がでた。
11	○厚生省は、医療関係者審議会医師部会で「今年春の医師国家試験問題の一部が漏れた疑いが強い」との調査の中間結果を示した。また昨年秋の医師国家試験の際にも耳鼻咽喉科の試験問題が漏れていた事実を確認、医師法違反の疑いがあるとして、警視庁にこの事件を通報することを決めた。
14	○スモン、ベーチェット病、重症筋無力症、全身性エリテマトーデス、多発性硬化症、再生不良性貧血、サルコイドーシス、難治性肝炎の8疾患についての第二次全国疫学調査結果をまとめた。
17	○医療情報システム検討会は、医療情報システムの研究開発について報告書をまとめ発表
18	○「寄生虫予防法の一部を改正する法律」公布
20	○「戦傷病者戦没者遺族等援護法等の一部を改正する法律」公布
22	○第24回結核予防全国大会（22～23日、秋田県）
24	○売春をなくす運動（24日を中心に前後2週間）
	○全国赤十字大会（東京都）
	○大阪、岡山、高松の各地方裁判所において提起されていた森永ミルク中毒事件に関する民事訴訟が原告側から取り下げられた。
30	○「農業者年金基金法の一部を改正する法律」公布
31	○「国民年金法等の一部を改正する法律」公布
	○食品衛生調査会は、合成殺菌剤 2-(2-フリル)-3-(5-ニトロ-2-フリル) アクリル酸アミド（いわゆる AF ₂ ）の安全性の再検討を決定
6. 3	○第72回通常国会閉会
7	○環境庁の水銀汚染調査検討委員会健康調査分科会は、熊本県天草郡

年 月 日	事 項
	有明町の「第三水俣病」患者10人の再検診を行っていたが、現時点では水俣病と診断できる患者はいないと判断すると発表した。
49. 6. 15	○東京地裁のサリドマイド訴訟をめぐる和解交渉は、原告団が今後の十分な福祉対策を条件とした和解案を原則として受け入れると回答、被告の国と大日本製薬も了承し、12年ぶりに金銭面での補償について合意が成立
17	○「原子爆弾被爆者の医療等に関する法律及び原子爆弾被爆者に対する特別措置に関する法律の一部を改正する法律」公布
20	○「結核予防法等の一部を改正する法律」公布
22	○「児童手当法等の一部を改正する法律」公布
7. 1	○血液問題研究会は、国立血液研究総合センター設置についての中間答申をまとめ、厚相に提出
	○夏期食品一斉取締り (1～31日)
2	○日本人口会議開催 (2～4日、東京都)、「日本人口会議宣言」を採択
7	○第10回参議院通常選挙行われる。
12	○「昭和47年度国民医療費」推計結果発表
20	○総理府は、「老後の生活と意識に関する調査」の結果発表
29	○中央薬事審議会医薬品の第2回再評価結果を厚相に答申
8. 5	○食中毒予防週間 (5～11日)
13	○社会保険庁は、48年度の政府管掌健康保険及び日雇労働者健康保険の財政収支決算を発表
16	○中央社会福祉審議会老人福祉専門分科会は有料老人ホームのあり方について意見書を厚相に提出
19	○世界人口会議開催 (19～30日、ルーマニア・ブカレスト)、「世界人口行動計画」を採択
20	○「昭和48年厚生行政基礎調査」結果概況発表
22	○食品衛生調査会は、食品添加物 AF_2 の癌原性について報告があったため、この使用を禁止すべきであるとの意見を、厚生大臣に具申した。
27	○関係省令、告示を改正し、食品添加物 AF_2 の使用を9月1日から禁止することとした。
28	○食品衛生調査会は食品添加物 AF_2 の変異原性について意見をまとめ、併せて禁止後の食中毒予防対策について、厚生大臣に意見具中を行った。
31	○「昭和48年簡易生命表」発表 (平均寿命男 70.70 歳、女 76.02 歳)